

2019 年 12 月 4 日・7 日・9 日・11 日

12 月 13 日・14 日雑感

12 月 17 日 c 最終修正

12 月 18 日つけたり

12 月 20 日新展開

12 月 20 日 b・23 日おしまい

12 月 24 日・25 日 b 新情報

12 月 25 日・28 日最終補正

12 月 31 日 b 最後

頭の整理 補遺 11

竹濤軒

ごく一部のことはあろうが、〈桜を見る会〉批判においても、森友学園問題批判の轍を踏んでいる人がいる様だ。

また、共産党が内部資料を見つけてきた。この資料発掘能力はたいしたものだが、使い方がいただけない。

共産党の大門実紀史参院議員が2日の桜を見る会に関する野党追及本部に、政府の内部資料とされる14年7月31日付文書を提示した。それによると、今後の同社への対処方針を話し合った会議録に、「本件の特異性」「要回収」「政治的背景による余波懸念」などと記された文書が添付されていた。

大門氏は、14年夏に立ち入り検査は行われず、同年秋に行政指導を行うにとどまったと指摘。15年4月の桜を見る会をまたぎ、同年9月に立ち入り検査が実現したとしている。追及本部会合では「強引な勧誘に使われたのが招待状だ」と批判した。

「立ち入り先延ばし、政治的配慮か ジャパンライフで「政府資料」一桜を見る会」

『時事ドットコムニュース』2019 年 12 月 02 日 22 時 32 分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2019120201076&g=pol>

2019 年 12 月 4 日閲覧

森友学園問題の教訓が全く活かされていないようである。自分の追求している問題につい

て何らかの関連性を持つ資料を見つただけで、自分の主張を裏付ける（相手を断罪する）証拠が示されたと騒ぎたてるパターンである（新しい証拠発見！）。その際、自分に都合の良い曖昧な文言だけを抜き出して自分のストーリーにはめ込んで意味操作を行う。さらにその事象を別の事象と組み合わせて大きなお話を作る際にも予めプロットを強調して常識的な判断を覆い隠す。片言隻句をもって大言壮語を吐く、である。

この時点での「政治的背景」とは何なのかが当時の状況や文書の文脈に即して慎重に示されなければならない。前年の立入検査をを免れ 2015 年の花見の会に招かれて正当性を得たはずの人物が何故その後に立ち入り検査を受けるはめになったのか。2015 年 4 月の花見の会の出席を優先するために 2014 年夏の立ち入り調査を 2015 年 9 月まで延期したとでも言いたいのだろうか。

もちろん最終的にこの判断が正しいのかもしれない。それを明らかにするためにはもっと丁寧な検討が必要だ。それをせずに一方的に人様のことを悪し様に言う人たちによる政治や報道を信用する気にはならない。

とりあえず文書の原文が出てくることを待ちたい。

⇒朝日新聞による続報である。

元職員は、「特異性」のタイトルをつけた理由について「消費者庁に移管されて間もない預託法が絡むなど、あまりないケースだったため」と説明。「政治的背景」などと記したことについては「一般的に政治家はどんな業界とつながりがあるか分からないため、老婆心ながら書き込んだ」と述べた。

当時の課長も取材に応じ、「政治案件という（作成者の）アピールだったが、記憶に残るような大物政治家の名前は一切出なかった」と語る。この段階で立ち入り検査をしなかったのは、「書類の不備など比較的軽微な違反しか見あたらず、根拠がなかったため」と説明した。

「ジャパンライフの「特異性」文書は本物 元職員認める」

兼田徳幸 『朝日新聞デジタル』2019 年 12 月 7 日 05 時 00 分

https://digital.asahi.com/articles/ASMD664JTMD6UTIL06S.html?iref=comtop_favorite_02

2019 年 12 月 7 日閲覧

文書の作成者である消費者庁の元職員が、「政治的背景」と記した意味について、念の為要確認とのノートであり特定の政治家との関係を意識したものでは無いと説明している。この説明を特に疑う必要はないと思われる。2014年夏の時点では、証拠不十分で立ち入り調査は行われなかったが、翌年秋には（おそらく証拠が揃って）立ち入り調査が行われている。もし仮に大物政治家との関係に配慮して2014年夏の調査を見送ったのだとすれば、翌年秋に調査をすることもおそらく躊躇したであろう。勿論、消費者庁は大物政治家との関係が発覚したとしても慎重に事を進めるつもりであったのであろうが、このケースでは大物政治家の影もなく誰に気兼ねもせず粛々と調査が進められ処分に至ったものであろう。いずれにせよ、消費者庁の処分を何者も止めることはできなかったのであるから、ここに権力私物化のような政治的問題は全く存在しないように私には思われる。

断片的な証拠から勝手に妄想を巡らして居丈高に人を批判する日本共産党は本当にふてぶてしい人々である。私は、森友学園事件までは日本共産党にそれなりの存在意義を認めていたのであるが、いまやそのような考えは一切なくなった。

共産党の主張の問題点

1 共産党が「桜を見る会」の名簿を請求した日に名簿が処分されたと共産党は主張している。しかし、共産党が内閣府に提供するよう請求した情報の諸項目の中に名簿が含まれていない可能性を示す資料が出てきた。そうだとすると、のちになって、その日に名簿が処分されたことに気づいた共産党が、その日に名簿を請求したかのように話をずらした可能性がある。補遺 10 引用資料参照。

2 当初、共産党は内閣府が名簿を処分してから名簿の保存期間を一年以内に短縮したと批判した。のちに前年から保存期間一年以内に決められていること、今年に入って処理範囲を指示する名称が変更されただけであることが判明した。勘違いであった可能性もあるが、故意に印象操作を行ったのではないかと疑われる。この共産党の最初期の主張により、「桜を見る会」及び安倍首相を見る目が大きく変わった。故意か否かは不明だが、イメージ操作としては大成功であった。私もこの話を聞いてそのときは非常に大きな問題であると感じた。

3 ジャパンライフのチラシ（あるいはパワポのスライドか、以下同じ）宣伝に安倍首相の招待状が使われているという情報をマスコミに流した。しかし、それと同時に同様のチラシにおいてマスコミ各社のお歴々の名前が宣伝に使われていることはおそらく故意に隠蔽した。共産党は従来からこの問題を取り扱っており、別のチラシについても知っていた可能性が高い。にもかかわらず安倍首相のみを悪者扱いするためにそのことに敢えて触れなかつ

たのではないかと推察される。

4 上記のとおり、消費者庁の内部資料を曲解して、消費者庁の資料がジャパンライフ会長と安倍首相の間の深い良からぬ関係を示唆しているかのような印象操作を行った。

この通りの工作を行ったのだとしたら、まことに狡猾な政党ではないか。

このような問題を追及して信頼できる情報を提供するのが公共放送の仕事ではないのか。悪法も法ゆえにかくも非道・無能な放送局に受信料を強制的にむしり取られる口惜しさ、無念である。

安倍首相が名簿破棄の日程を決める際に短期雇用の障害者と調整を行ったと述べたことについて、障害者に責任を押し付けているという批判をネットで見かけた。〈短期雇用の人と日程調整を行った〉という点が安倍首相の答弁の主意であることは明らかであるが、これを捻じ曲げて批判につなげているようだ。文化工作の一環なのであろう。ごく一部ではあれ日本人がここまで愚かになったとは思いたくない。

世界の片隅で私は切に願う。

野党やマスコミは自分たちの仕事は何かを考えて欲しい。野党の現在の行動は、憲法第 62 条及び国会法 104 条、各院規則などに基づき通常各議院の委員会を通じて行使される国政調査権（証人喚問、官公署に対する報告・記録請求、参考人招致）に基づくものではないが、行政の監督的権能の行使という点でそれに類するものとして認められるのであろう（この点要確認）。しかし、かくも多くの資源を割くことは妥当だろうか。とりあえず国勢調査権の基準に照らして野党の行動を考えてみる。

国政調査権は、「議院が、その権限とくに立法権を有効に行使するために、国政に関して調査を行う権能。」（『日本大百科全書』）であり、「(国政) 調査権は、その暴露作用を通じて世論の形成と行政の統制の機能も果している点は重要であるが、それが濫用されると司法権や行政権への不当な干渉となり、また国民の基本的人権を侵害する危険も随伴している。」『ブリタニカ国際百科辞典』

まず、公職選挙法や政治資金規制法の問題は司法に任せるべきだ。

行政の統制に関しても税金の使途の問題は会計検査院に任せるべきだ。数千万円規模の予算の使途を調べるのに立法府の資源を過剰に使うべきだとは思えない。

行政府の行事における道義的責任に関する調査に関しても、2019年の会における「悪そうな人数名」（結局彼らは何者なのか？元ヤクザの町議が一人参加していたらいいが。）の参加と2015年の会におけるマルチ会社会長の招待について調べるために、これだけの時間と労力を費やすことは果たして妥当なのか。しかも2015年時点ではマルチ会社会長は行政処分前で多くのメディアがこの会社の宣伝に協力していたという事情も勘案すべきだろう。民主党を含む歴代内閣から招待されていたという証言もある。さらに来年度の会の中止と今後の開催方法の再検討が行政側で決定されているときに、立法府がこれ以上調査を続けることに何の意味があるのか（ごくわずかの「問題のある人士」を紛れ込ませた責任者を血眼で探し求めることにどれほど意味があるのか私にはわからない。むしろこの会の趣旨を明らかにし、続けるべきか否か、続けるとしたらどのくらいの規模にするかを確定したうえで招待の基準を明確化するということが重要であろう。私の個人的な意見としては、前年度に各界で活躍した人と大臣、国会議員くらいでやるのがよいと思う。やめてもかまわないと思うが、風物詩として華やかな行事を政府が行うこと自体には強く反対はしない）？敢えて言うが、この程度のこと（ロッキード事件やリクルート事件とは話が違う）で首相の道義的責任を問い辞任を迫るなり、内閣支持率を下げて首相のやろうとしていることを阻止するなりのことを考えているならば、それはむしろ行政権への不当な干渉と言えまいか。議員の人々の首相批判も相当のものだが、それは置くとしても、メディアや一部世論における首相批判は首相の人格的尊厳をないがしろにするものと私には思えない。そのような人権の危険を誘導するような行動を相手が公人中の公人だからといって立法府の国民代表が堂々と続けるのは如何なものなのか。

公文書管理法の基本精神は、第一義的には、政治的意思決定過程を国民が事後的に確認できるようにすることであり、第二義的には歴史資料として重要なものを残すことである。今回の名簿のようなものは歴史学的には興味深い資料になりうるが、公文書としてはその扱いが軽くなることは大きな問題ではないと私には思える。ただ、この点について議論があっても良いと思う。但し、ここでも敢えて言ってしまう。公文書管理も情報公開も極めて重要なことであり、今世紀に入ってそれが常識となったのは喜ぶべきことであるし、その推進力となったであろうリベラルな人々が賞賛に値するのは間違いない。他方、今世紀の情報工作のグローバル化の中で秘密の保持や情報操作への警戒の重要性も増している。森友学園事件で明るみに出たように公文書があってもまともに読む気（能力？）がなく我田引水のための断章取義が野党やマスコミの当たり前である間は情報公開を促進したところでより良い情報空間が生まれるとは到底思えない。まずそちらの反省が先ではないか。このような不正を是正するのが、公共放送の役割であろうが、それうまく機能してはいないように見受けられる。

雑感

1980年代前半にホブズボームらによって「伝統の創造」論が主唱され、古来の伝統とされている習俗の多くが近代に入って作られたものだというアイディアは世界中で通俗化したものとなった。ここから近代と前近代を断絶的に見る単純な考え方も広まったように見受けられる。

日本論においては、「日本意識」や「日本の伝統」の新しさを強調することになる。しかし、これはおそらく多くの人に言うまでもないだろうが、問題の一側面に気をとられた視野の狭い理解である。もちろん近代的な国民意識（一体平等の理念、主体的な政治参加の拡大）が末端まで浸透するのは明治以降のことであるが、それ以前に日本に関する意識が民間においての十分な広がりを持っていたであろうことを示唆する証拠には事欠かない。藩意識や村意識を強調する向きもあるが、近世日本はもっとダイナミックであり、そういう狭い意識のみが支配的であったわけではなかろう。例えば、民間で豊富に出版された『年代記』、『道中記』、地図類、「国尽くし」（日本六十余国を列挙したもの）、節用集などの事典類などの中に日本の「国土意識」や「歴史意識」はあふれかえっている。

ネットの書き込みで日本の伝統の新しさを強調したものを見かけた。様々な習俗が明治以降に作られそれが社会に定着して自明化していることを暴露すること自体は興味深く有益であろう。しかし、その底意は違うところにあるように見受けられた。列挙された諸習俗の中に「神社と祭礼」を紛れ込ませていた。実はこれが主たるターゲットだったのではないかと私は勘ぐってしまう。日本の伝統の周辺的な諸要素の古さを否定することで、中核的要素である神社や祭礼まで新しいものであると勘違いさせるセコイやり口である。現在の野党マスコミの戦術と似ているところもあると思う。勿論、明治神宮、乃木神社、東郷神社、松陰神社、靖国神社といった東京の有名どころの神社が新参者であることは確かであるが、それは全国の神社のごく一部である。多くの神社は由緒正しいものであり、式内社（延喜式の神社リストに掲載されている神社）が持続していることも周知のことであろう。江戸時代にお伊勢参りや金毘羅参りが民衆にまで広まっていたこともよく知られたことであろう。祭礼についても、もちろん新たに付加された部分も大きいであろうが、たとえば、その重要な要素である神輿や山車（曳山）は中央の祭礼に始まり、江戸時代には日本各地に広まっている。わが郷里（富山県高岡市）の御車山祭りの事例は実に興味深く、ウィキペディアの項目がよく書けているので是非参照されたい。中央から地方に移植された文化要素がさらにその周囲に影響を与えてゆくさまを如実に見て取れる。このように文化の系統を広げて（時には変形しながら）つないでゆくこと、それが伝統である。その古さを見ようとしない議論は一面的で浅薄なものだ。なお、伝統とは常に再解釈されるものだという議論はカトリックの

歴史に関する議論にもみられるようだ。

この手の議論は私が邪推したような意図的なものではない可能性もある。単なる半可通の知識自慢である。これは自戒をこめて書くのだが、よく調べずに知ったかぶりをして恥をかくことはよくある（本当に全く…）。まず調べてみることは大事だし、今はその条件が整っている。

これは逆に野党マスコミ批判派の失敗の事例になるのだろうが、次のような議論をネットで見かけた。愛知県の大村知事が今年の漢字として「望」という字を毛筆で記して発表した。大村知事の愛知の展覧会の際の言動には批判的な人も多く私もその一人であるが、そういう大村知事を嫌う人々のなかにネット上でこの書の字体が可笑しいと難癖をつける人が現れた。確かに字形は少し変な気もするが、『五体字類』（<http://www.let.osaka-u.ac.jp/~okajima/PDF/5tai/>）に出てくるような諸字形と比べてとりわけ奇異な感はない。要はものをよく知らない人の言いがかりである。そもそも大きな地方自治体の長が態々発表するものが誤字である可能性は低いであろう。大村知事憎しで目がゆがんでいるのである。これもまあいただけない話である。こういうのも、ちょっと間をおいて調べてから発言すればよいのと思う。正直、私も「望」の字形のいろいろについて『五体字類』を引いて初めて知ったところである。それを知ったかぶりしてみた。

こういう諸問題について公平で穏当な知識を提供することが公共放送には望まれているのではないか。

12月上旬の時事通信のアンケートで内閣支持率が大きく低下した。反対意見を押し切って増税した首相自身の税金の無駄遣いは、理知的に見れば国家予算の微々たる部分にすぎなくとも、感情的には印象は悪い。しかもこれは野党マスコミの印象操作というわけではなく日本人の自然な感情であろう。

12月中旬においても野党は依然として首相にニューオータニホテルの明細書を提出するように求めているが、これは無理な話だ。首相は各自が精算してホテルは個別に領収書を発行したと明確に責任を持って説明したのであるから、今更ホテルに明細書の再発行を要求することなどあり得ない。野党側はホテルが明細書を7年間保存し主催者の再発行の要求に応じると述べているというが、件の会において明細書を発行したのか否かについては曖昧である。むしろ、受付で5000円をどのように集めたか（全員に領収書を発行したのか、あるいは出席予定者リストでチェックして領収書は希望者のみに発行したか、それは本当かなど）が責めどころではないのか*（それが国会議員の仕事なのかという疑問は残るが）。野党の山口調査はこの点を主として解明するのかと思ったら、特に成果はなかった

ようだ。このように非生産的な議論を確実な情報のみに基づいて整理し直すようなことを公共放送には求めたいのだが…

*下関市議が複数の参加者に聞き取りを行い、5000 円の領収書の発行を受けたものがないこと、料金を払わなかったものがあることを明らかにした。

「会費払わず夕食会に参加か 桜を見る会前夜、下関市議が指摘」

『共同通信』2019. 12. 19 22:26

<https://www.47news.jp/news/4337814.html>

2019 年 12 月 20 日閲覧

正しい攻め方であると思う。ただ、もう少し具体的な情報がないと判断に困る。複数というのは何人くらいで払わなかった人はどれくらいいるのか、払った人は 5000 円を払ったのか、そのチェックはどのようになされたのか、など。普通に考えると、案内に会費 5000 円と書いてあるのだから、まっとうな人はその金額を払ったのではないかと思うし、払わなかった人は芋の子を洗う会場で食い逃げしただけであろう。領収書は用意されていたのにごった返す中で受け取らない人が多かったのかもしれない。そうだとすると支払いのチェックの仕方がやはり気になる。参加希望者を募っているのであるから、その人数に見合った費用で準備がなされたと考えるのが自然だと私は思うが、もし大きく不足が生じたとしたら、それをどう処理したかも気になるところである。上顧客に「参加人数と会費」を伝えるだけでホテルが会を引き受けることは私はありうるように思うのだが、その点も再確認が必要ではあろう。もしあべ事務所が不足を補填していれば、政治資金規正法違反になろうが、今回の情報だけではまだそこにはたどり着けまい。このような情報をもう少し積み上げてゆくと何かが見えてくるかもしれない。もしこれで安倍首相が政治資金規正法違反に問われることになったら、あべ事務所は大バカ者ということになろう。そうでないことを願いたい。もし仮にそうなった場合、森友学園事件以来の野党とマスコミのすべての行動（下手な鉄砲も数打ちゃ当たる）が肯定されてしまいかねないことを懸念する。それは日本政治にとって決して好ましいこととは思えない。

昨年、今年と《森友学園問題》や《桜を見る会問題》などの時事的問題に気を取られすぎた。令和二年（2020 年）は強く〈自粛〉したい。安倍政権批判派の人が、政権交代を実現し、権力によって隠蔽されているはずの〈事実〉をすべて解明し、安倍首相のあらゆる犯罪を暴きたいという趣旨のことを述べておられるのを目にした。例えば森友学園問題について、今後、これまで公開された資料の内容を完全に覆すような新情報が提示されることが果たしてあるのだろうか。そうなったらそれはそれで興味深いことではある。ただ、その際注意すべきことがある。疑心暗鬼で強引な解釈を行う人たちが仮に権力を握ったときに（あるいは彼らと近い政権が成立したときに）冷静さを取り戻すのではなく、さらにその我執の度合いを増すとしたら、彼らの「新発見」が信頼できるものとはならない

かもしれないということである。いつの日か、安倍政権時代を冷めた眼差しで振り返る歴史研究が出てくるのをゆっくり待ちたいと思う。

最後

2019年の師走も半ば、ネット上の安倍政権批判が末期的様相を呈している。安倍首相のスピーチの原稿や麻生財務大臣の口の悪さをなじってみたり、安倍政権を支持する人々にからしてみたり（安倍首相を支持する国民に倫理観、道徳心が欠如しているのだそうだ）、低劣極まりないように私的には感じるが、それはそれ、やらざるを得ない事情もあるのだろう。ご苦労なことだ。

某全国紙は安倍首相の国会における説明拒否の回数を数えて喜んでいる。小学校の夏休みの自由研究ではあるまいし、こんな浅薄な分析もどきを紙面に載せるのがジャーナリストの仕事なのか？何より質問する側の劣化や偏向について考えてみるべきではないか。官僚を相手に威張り散らして悦に入っている方々の態度について冷静に記述分析の方が先ではないか（回答に誠意がない、だそうだ。誠意を見せろというのは反社会的な人の言い草ではなかったか）。

安倍首相の答弁のしどろもどろを揶揄することも行われているようだ。これまた低水準な批判である。答弁の聞きにくさ自体は特に褒められたことではないが、舌戦におけるディフェンスとしてはこれもありだし、理路整然として無内容な長広舌よりましではないかと思う。見事な項目列举や体系的な議論やもっともらしい概念化で相手を幻惑し一方的に主張の正当化を図り、実は各事項の成立根拠や実現可能性や蓋然性についての疑義がありうることを隠ぺいする汚い手口より、答えがたいことには明快な答えを示さない方が私には好ましい（これも低水準の比較だが）。

大上段の批判はしばしば不毛である。ためにする硬直した綺麗事の批判が世の中を良くするわけではない。どちらかといえば瑣末と言って良いトピックを民主主義の危機とか国民の倫理観や道徳心の喪失と言った大層な問題に結びつけて批判するやり口のことである。安倍首相をこき下ろすために野党が列举する諸項目が本当に民主主義を破壊するほどのものか、大仰な言葉を外して冷静に实际的に考えてみるべきではないか。

あるアンケートでは、桜を見る会について安倍首相の説明が足りないという人の割合が8割に達したという。信じがたい話である*。森友学園問題追及の不毛に懲りていないのだろうか。首相が野党の要求に応えないということをメディアは強調するが、野党の説明要求の中身の理不尽さには触れないということも影響しているのかもしれない。そうだとし

たら、本当に憂うべきことであろう。

*11月20日の参議院本会議で安倍首相は明快な説明を行っているのであるが、そのときの記録を見直すと、説明責任について今後も誠実に対応すると述べている。こう述べた以上、その後の対応については不満が出ても仕方がない面もあるのかもしれない。

11月8日 参議院予算委員会

田村智子君 そうなんですよ、後援会なんですよ。

総理、つまり、自民党の閣僚や議員の皆さんは、後援会、支援者の招待枠、これ自民党の中で割り振っているということじゃないんですか。これ、総理でなきゃ答えられない。総理、お答えください。総理でなきゃ答えられない、総理でなきゃ答えられないですよ。

内閣総理大臣（安倍晋三君） いや、今説明しますから。

桜を見る会については、各界において功績、功労のあった方々を各省庁からの意見等を踏まえ幅広く招待をしております。招待者については、内閣官房及び内閣府において最終的に取りまとめをしているものと承知をしております。
私は、主催者としての挨拶や招待者の接遇は行うのでありますが、招待者の取りまとめ等には関与していないわけであります。

その上で、個々の招待者については、招待されたかどうかを含めて個人に関する情報であるため従来から回答を差し控えているものと承知をしておりますが、詳細についてはですね、詳細については政府参考人に答弁させます。

田村智子君 それじゃ、ちょっともう安倍総理のことでお聞きしますよ。

友田有、下関市選出の山口県議会議員のブログ、二〇一四年五月一日号。四月十二日、安倍首相が主催する桜を見る会に行ってまいりました。今回は私の後援会女性部の七名の会員の方と同行しました。早朝七時三十分ホテルを出発し貸切りバスで新宿御苑に向かい、到着するとすぐに安倍首相夫妻との写真撮影会。安倍首相には長く政権を続けてもらい、今後ずっと桜を見る会に下関の皆さんを招いていただきたいとあるんですね。ホテルから貸切りバスで移動すると。

総理、総理御自身も地元後援会の皆さんを多数招待されているんじゃないんですか。

内閣総理大臣（安倍晋三君） 今申し上げましたように、桜を見る会については、これは昭和二十七年以来、内閣総理大臣が各界において功績、功労のあった方々をお招きをし、日頃の労苦、慰労をするためなどのため開催しているものと承知をしておりますが、これは萩生田大臣からも答弁させていただいたとおり、様々な、例えば地元において自治会等々で、あるいはPTA等で役員をされている方々もおられるわけでございますから、当然そういう方々とこれは後援会に入っている方々がこれは重複することも当然あるわけございまして、そういう中で招待されているものと承知をしております。

田村智子君 これ、じゃ、ちゃんと調べてくださいよ。例えば、友田県議、後援会の女性部、どういう功労、功績が認められたのかと。で、どの府省が、府省というのは内閣府等、その他いろいろな省ということですよ。どの府省の推薦で招待されたのか。これ、ちゃんと調べてくださいよ、総理。

政府参考人（大塚幸寛君） 具体的なその招待者の推薦、例えば推薦名簿ですとか推薦に係る書類は、これは毎回のそ

の桜の会の終了をもって使用目的を終えるということもございますし、それから個人情報を含んだ膨大な量の文書を適切に管理する等必要が生じることもございまして、これは従前から、その一連の書類につきましては、保存期間一年未満の文書として終了後遅滞なく廃棄する取扱いとしているところでございます。＊＊

11月20日参議院本会議

内閣総理大臣（安倍晋三君） 紙智子議員にお答えをいたします。

桜を見る会の目的についてお尋ねがありました。

桜を見る会は、昭和二十七年以来、内閣総理大臣が、各省庁からの意見等を踏まえ、各界において様々な功績、功勞のあった方々などを幅広く招待し、日頃の御労苦を慰労するとともに、親しく懇談する内閣の公的行事として開催しているものです。

なお、御指摘の私の挨拶については、政権交代後七回目の桜を見る会を迎えたとの事実関係を述べたものです。

桜を見る会の招待者に関する私の関与等についてお尋ねがありました。

桜を見る会については、内閣官房及び内閣府が取りまとめを行っているところ、長年の慣行として官邸や与党にも推薦依頼を行っており、これを受け、私の事務所もこれまで推薦を行ってきたところであります。

そうした中で、私は内閣官房や内閣府が行う招待者の最終的な取りまとめ等には一切関与しておらず、先日の答弁が虚偽だったとの御指摘は当たりません。

その上で、既に記録が残っていないことから推薦者数は明らかではありませんが、私の事務所においては、後援会の関係者を含め、地域で活躍されているなど桜を見る会への参加にふさわしいと思われる方を始め幅広く参加希望者を募り、推薦を行っていたところです。

なお、桜を見る会の実際の招待者については、提出された推薦者につき、最終的に内閣官房及び内閣府において取りまとめを行っているところであり、当該プロセスに私は一切関与していないことから、公職選挙法に抵触するのではないかと御指摘は当たりません。

桜を見る会の前日に開催された夕食会についてお尋ねがありました。

まず、夕食会の主催者は御指摘の安倍晋三後援会であり、同夕食会の各種段取りについては、私の事務所の職員が会場であるホテル側と相談を行っております。事務所に確認を行った結果、その過程において、ホテル側から見積書等の発行はなかったとのことであります。

また、参加者一人当たり五千円という価格については、八百人規模を前提に、その大多数が当該ホテルの宿泊者であるという事情等を踏まえホテル側が設定した価格であり、価格分以上のサービスが提供されたというわけでは決してなく、ホテル側において当該価格設定どおりのサービスが提供されたものと承知しております。

なお、ホテル側への事前の支払は行っておらず、ホテル側との合意に基づき、夕食会場入口の受付において安倍事務所の職員が一人五千円を集金し、ホテル名義の領収書をその場で手交し、受付終了後に集金した全ての現金をその場でホテル側に渡すという形で参加者からホテル側への支払がなされたものと承知しております。

桜を見る会等に関する私の説明責任についてお尋ねがありました。

予算委員会を始め国会の運営については、国会において決定されるものと認識しております。私としては、国会より出席を求められれば、誠実に対応してまいりたいと考えております。

＊＊個人情報の取り扱いの点についても実は若干疑問が残る。『朝日新聞』が紹介している参議院平成31年改選議員へのこの会の案内状には、4組まで招待可能と記され、「なお、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」に基づいて名簿全体を公開されることもあります。」と注記されている。

「桜を見る会の案内状、自民事務局が送付「4組まで招待」

『朝日新聞デジタル』2019年11月19日12時09分

<https://www.asahi.com/articles/ASMCM3JXGMCMUTFK00C.html>

2019年12月17日閲覧

あべ事務所が送った案内状にはこのような注記はないようである。これはどのようなケースを想定しているのであろうか。同法は私には難解であるが、基本的には個人情報は不開示のように見える（第五条一）。ただし、〈法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報〉等は除かれるとある。この会の名簿が慣行として公にされてきたことはないであろう。案内状の注記によってこの会の名簿が〈公にすることが予定されている〉とみなされるのであろうか？その予定とは何か？あるいは黒塗りの名簿が開示されることを想定しているのであろうか。あるいは案内状を出した参議院自民党事務局総務部が単に迂闊であったということだろうか。

★野党の《悪口》を多々述べてきたが、野党の国会議員が本来の職務を放棄していると言いたいわけではない。国会の会議録を見れば明らかなように各委員会ではしっかり討論が行われており、第200回臨時国会でも政府提出の15法案中14法案が承認されている。国民投票改正法案は通らなかったが、憲法審査会では中身のある民主的な議論が行われており、これはこれで重要である。こういう議論を踏まえた上で改憲を目指すのは悪いことで無いと思う。

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/0250_1.htm

2019年12月17日閲覧

ついたり

2019年12月、またぞろ共産党が野党共闘を模索している。統一戦線戦術は共産党の十八番であるから不思議ではないのだが、それに翻弄されている他の野党も哀れというか舐められたものだと思う。今度は小異を捨てて共闘を目指す共産党が大人で人間味に溢れるという宣伝を展開しているようだ。この間の「市民デモ」にしても自然発生的な「民主主義」に見せかけようとして全くうまく行かなかったのに、同じようなことを何度繰り返せば気が済むのだろう。

しかも、この動きをまたあのNHKが支援しているようだ。私どもの受信料で勝手放題をするのはやめて頂きたい。盗人追い剥ぎの所業と言っても過言ではないと思う。ソ連、中国の覇権主義に反対した日本共産党は、崩壊した20世紀の間違った社会主義とは違うと

言いたいようだ。日本共産党はかつて革命にも成功せず（どころかそのアテも無く）当然政権を担う責任を負ったこともなく日本国内でのみ無責任に批判を繰り返してきただけの政党である（戦前の弾圧やら山村工作隊やらの昔話を今更持ち出されても困るし、それにしたって世界の革命史の基準で言えば取るに足るまい。）。何が覇権主義と闘っただか（日本共産党のような弱小政党が何を言おうと誰も相手にはしない。日本という自民党とアメリカが防衛してくれる安全地帯からの戯言だ）。勿論中ソの革命の失敗は悲惨な犠牲を生んだが、彼らはみずからの手で革命に成功し何とか共産主義を実現しようとして結局悲惨な結末に至ったのだ。日本共産党ごときに批判されるいわれはない（いうまでもないが私は中ソの共産主義を肯定しているわけでは全くない）。しかも大事な問題は、そこにはない。格差や気候変動などの問題を抱える現状において反資本主義や反企業について考えることに全然意味がないとは思わない。しかし、資本主義の先について何ら信頼できるヴィジョンなしに（アイディアが無いとは言っていない）何故偉そうに批判者の立場に立てるのか。そのような見通しなしに、共産党としてジェンダーだ環境だと叫んだところで空疎なお題目に過ぎない。未来の正解などわかりはしない。その中で知恵を出し合って未来を考えて行くべき時に、科学的社会主義を金科玉条にして上から人を導く気であるのはほとんどお笑い種だ。綱領から前衛規定を抜いたところで、三つ子の魂、性根は変わらない。いい加減にして欲しい。こんな言うことだけは立派だが中身があるとは思えない日本共産党を主役に抜擢して番組を作ってしまうような NHK の偏向した姿勢は許されていいものか。〈良心〉とやらを発揮したいなら、自腹かあるいはクラウドファンディングでもして YouTube かどこかでやってほしい。公共の電波を〈私物化〉して工作活動しないでいただきたいと切に願う。

共産党と組むことにしたらしい国民民主党の議員が、共産党について綱領も刷新してかつての共産党と違うという点を強調している。民主集中制を堅持し、20 年近くトップが変わらず、党機関紙が重要な役割を担うレーニン・スタイルの特殊な政党であることは変わらないと思うが、それでも良いのか。安倍首相批判のデモなどを見ていると、個人攻撃や吊し上げ・肖像破壊を好む人たちのように映るが、それも良いのか。

日本共産党は 2020 年 1 月に綱領を改定し、反覇権主義を盛り込むとのことである。

聞き手・小林豪「共産党、16 年ぶり綱領改定 中国念頭に覇権主義批判」

『朝日新聞デジタル』2019 年 12 月 25 日 15 時 08 分

https://digital.asahi.com/articles/ASMDH5F5BMDHUTFK006.html?iref=comtop_list_pol_n05

2019 年 12 月 25 日閲覧

なんと NHK はその前祝いとして番組を作って差し上げたわけか。癒着もここに極まれりである。何が皆様の NHK か。盗人猛々しいとはこのことか。怖気を振るうほどのあくどさではないか。今は忙しいが、老後は真面目に受信料引き下げ運動でも始めようか。

野党は倒閣運動だけでなく、政策論争もしているという弁護があるが、政策論争で芳しい成績を上げることができれば、無理な倒閣運動などしなくても政権交代の可能性が生じるのではないか。大学の奨学金制度の「改悪」などを徹底的に攻めて、実現可能なより良い制度設計を提案してほしい。

共産党は、安倍政権が倒れるまで追求を続けるという。この姿勢がそもそもおかしい。順番として、まず何らかの疑惑に関して追求を行うことよって、首相を辞任すべき行為があったこと（重大な違法行為を行っていた、あるいは違法でなくとも国民の殆ど一与党支持者も含めて一容認しがたいと考える不道義を行なっていた）が明らかにされることが必要である。それで初めて内閣が倒れるという結果が生じるのであって、それがなければ内閣は倒れない。疑惑→追求の段階では、内閣が倒れる可能性も倒れない可能性もある。そのような不確定の段階で、倒れるまでやるというのは理不尽な宣言ではなかろうか*。そのような一方的な態度ゆえに上記の如く無理矢理な主張を平然としてしまうのであろう。かくも横紙破りの言い分を言い張る人々を公共放送が支援することは受信料を払う身としては容認し難いことだと感じる。ついでに言うと、ニュースで安倍政権の行動や発言を報道することを政権寄りと批判する人がいるようだが、日本政府の動きをまず報道してもらわないと困る。普通のことだ。その上で理の通った少数意見・反対意見を紹介するのがあるべき姿だ。

***それとも今度こそ自分たちの勝利を確信できるような新しい確実な証拠をつかんでいるのだろうか。そうだとしたら、その結果を早く知りたいものである。**

批判政党として共産党が元気を回復したことについてノスタルジックな安心感を抱く人がいるようだ。私も共産党による個別的な事案の告発については意義なしとはしないが、倒閣だの統一戦線だの大きく出ると、如何せん、上記の如くその器ではなく無理がたたっていることをきちんと認識すべきだ。共産党を支持することで自分の良心を守るのだという安直な人もいるのかもしれない。綺麗事のお題目にセンチに流される人もいるのかもしれない。文学者や芸術家なら、それもまた優れた感性として褒め称えられもしようが、現実政治を語る時にはむしろ目を曇らせることになるだろう。ついでに文学についてのど素人の感想。一昨年、ボブディランがノーベル文学賞を受賞した。文学の枠を広げたというが、要は審査員の同世代的郷愁であろうと邪推する。であるなら愚劣である。20 世紀後半に文学を脱構築しようとした実験小説などは時代の徒花として忘れ去られるだけなのだろう。昨年のノーベル文学賞は、審査員のセクハラで中止となった。このようなことはかつての男

性文学者においてありがちであったのではないかとまた邪推するが、これが完全に否定されたということであろう。それ自体は良いことだ。しかし、このような動向は、文学者が偽悪家ぶることを難しくし偽善者の方向に導くことになるのではないか。そして今年のノーベル文学賞は全く話題にならなかった。ノーベル文学賞のドタバタ劇にも関わらず日本の一作家の受賞への期待が語られ続けるのも滑稽だ。21 世紀にとって文学とはなんなのだろう（言論が抑圧されている地域において依然重要な表現手段であることは間違いないし、ストーリーテリングの技量や工夫が人を楽しませ続けるのではあろう。後者についてはいずれ AI が取って代わることもあるのかもしれないが。）

一人当たり GDP の推移が話題になることが多いが、ここ十数年のドル建てのその動きは為替レートのトレンドをそのまま反映しているようであり大局としては成長していないことが問題であるにすぎないのではないか。これに対して、香港、シンガポールが日本を抜いたことについて、小人口の非農業的都市的国家であることを強調する議論もあり、それはそれで正しいが、ここでも大事なことは、かつて日本より下位にあった国家が順調に成長して日本を追い抜いたという事実の方であろう。しかし、これを単純に悲観すべきではない。日本を抜いた二例だけでなく、その他のアジアの諸地域も偏差や変動はあれ、一人当たり GDP を伸ばしている。これらのことはむしろ単純に喜ぶべきことだ。貧しかったり、豊かでなかったりしたアジアの諸地域が豊かになることは地球的に見て良いことでしかない（地球環境への負荷という大問題は除いてであるが）。それを認めた上で日本が足踏みしている状況について国民を挙げて如何に対応すべきかを考えるべき時なのではないか。民主党時代のドル建ての一人当たり GDP が第二次安倍政権時代より高いと言って喜んでいるような単細胞な野党議員には困ったものだと思う（研究者としては円高で洋書が安く買えてよかったとうことは確かにあるのだが）。話は飛ぶが、むしろ気になるのは子供の平均身長低下という話題である。これも単純な事象ではないと思うが、時代の問題を反映している可能性は高く、無視し得ないことのように思える。

以下は、半ば以上冗談である。私は安倍首相は四選目の総裁選に出馬すべきでないと考えている。しかし、今期で安倍首相が勇退した際に、野党・マスコミに安倍首相の四選を阻んだとして勝利宣言などされたら不愉快千万である。そのような勘違いを防ぐために安倍首相に続けていただくのも一つの手かと不埒な邪念が浮かぶこともある。ただし、安倍首相周辺の弛んだ人々を一掃することが条件となろうが。

新情報

共産党がまた興味深い資料を国立公文書館でみつけてきた。平成 17 年（2005）小泉内閣の時の「桜を見る会」の招待者区分表である。

小林豪「桜を見る会、「60」は首相推薦 野党が公文書館で確認」

『朝日新聞デジタル』 2019 年 12 月 24 日 17 時 03 分

https://digital.asahi.com/articles/ASMDS42RQMDSUTFK00J.html?iref=comtop_8_05

鶴信吾、安倍龍太郎 相原亮、吉川真布 「「私人」昭恵氏、なぜ招待者推薦？ 名刺交換しただけ」

『朝日新聞デジタル』 2019 年 12 月 24 日 20 時 54 分

https://digital.asahi.com/articles/ASMDS53SQMDSUTFK00X.html?iref=comtop_8_01

いずれも 2019 年 12 月 24 日閲覧

これによると、60 番台前半が総理大臣推薦者という区分でくくられ、その中に 60 番（総理大臣）、61 番（自民党）、62 番（公明党）という小区分が含まれている。要は官邸と与党の枠ということであろう。これを受けて菅官房長官は安倍政権においても 60 番台が官邸と与党の枠であることをようやく認めている。

野党やマスコミは下記の点に注目するのであるが、この資料から知られることでより興味深いことはほかにあると私は考える。小泉政権の時から、この会の招待の枠組みが変化していない可能性が高いということである。つまり基本は前例踏襲で開催されたのではないかと推測される。厳密な意味で顕著な功労や功績のあった者以外が多数招かれるような制度にそもそもなっていたのではないか。安倍氏周辺はその枠を拡大し会を肥大化させ税金を無駄遣いしたということであろう。その責任は大である。とはいえこれだけでは首相を辞めなければならないというほどのこととも思えない。

野党としては、特に 60 番が首相推薦枠であることを首相が認め、2015 年に招待されたジャパンライフ会長（60 番の招待状）がまさに首相推薦枠であったことを首相の口から説明すべきだと考えているようである。首相の口から聞かなくても、これだけ情報が揃えば、すでにジャパンライフ会長の招待が首相推薦枠であったことは明らかであろう。安倍首相は面識がないと述べているが、気持ちとしてはそれではどうしてこの人物が呼ばれたのかをとりまとめをしたあべ事務所に聞きたくなるころではある。しかし、それを追求することに本当に意味があるのか、私は訝しむ。上に述べたとおり、2015 年の時点では、ジャパンライフの宣伝に多くのマスコミが依然かかわっていた。そして 2015 年春に桜を見る会に招かれたこの人物は、その秋に行政処分を受けていたのであって首相との関係はなんら彼に有利に働いていないようである。この人物を招待したことは迂闊ではあるが、少なくともマスコミにはこれを責める資格はあるまい。有体に言えば、このことを責めて道義

的責任を問うても倒閣にはつながらないだろう。首相や官僚がきちんと説明することが民主主義なのだから、それを求めているのだというのかもしれない。説明責任*を果たせというのは一概には否定できない主張ではあるが、ここでそれに拘泥することに私はあまり意味を見出し得ない。この野党の執拗な要求をなおざりにしたからといって日本の民主主義が大きく後退するとは私には思えない。まあ政治についての考えや感覚が根本的に異なるのであろう。

*日本においては、説明責任 **accountability** は比較的新しい概念であり、この考え方を民主政治においてどのように実現するかについてももう少し丁寧な議論が必要であろう

(*Britannica Online* の”**accountability**”の項参照)。日本では会計検査院が部分的にその役割を果たしていると思われるが、アメリカの **Government Accountability Office** 等との比較などがなされるとよいのかもしれない。少なくとも野党がアドホックに官僚や官房長官を責め立てるやり方は奇異な感が否めない。

また昭恵夫人問題が浮上している。夫人の推薦枠があったことを示唆する諸情報があり、それが公私混同ではないかと批判である。安倍首相は首相枠のとりまとめについてあべ事務所に一任しており、夫人を含む安倍首相周辺が名前を出して招待者をリスト化していったのではないかと私も推測する。新発見の資料によれば、首相枠の規模は小泉政権においても 700 人を超え、おそらく首相が一人で決めるものではなかったのではないかと推測する。そういう意味で首相周辺の関係者（後援会関係者を除けば何らかの功績はあると思われる）が容易に紛れ込むような仕組みにそもそもなっていたように推察する。今後は首相枠などというものをなくすという方向を考えるべきであろう（個人的には、繰り返しになるが、会自体を止めてもかまわないと思う）。なお、朝日の記事を読むと、いまだに森友学園問題における昭恵夫人の関与にこだわっている。あれだけやって関与が証明できなかったのだから、その後、新事実が出てきていない以上、またここで言い出すのはフェアな報道とは言えない。

私はこの問題の追及にもそれほど大きな意味を見出しがたく感じる。例えば安倍夫人が自分の知っている人物で何らかの活躍をした人士をこの会に呼んだからといって、安倍首相も夫人も別に何の得もしないではないか（会がにぎやかにはなるが）。利益供与のお礼をというようなことが証明できれば話は別である（それでも宣伝などに使われることが無ければささやかなお礼であるが）。

また、昨年、今年と連続で招待されるケースがあることから、昨年の名簿が事後すぐに破棄されなかったのではないかという疑義が出されている。その可能性も考えられるが、取りまとめをしているあべ事務所に個人情報保存されている可能性も考えられよう。

花見の会の名簿は、2005 年から 2010 年までは首相と官房長官の決裁が行われていたが、2 年間の休止を挟んで 2013 年に再開された時にそれが省略されたとのことである（「2013 年以降は決裁なし 桜を見る会、内閣府が説明」『朝日新聞デジタル』2019 年 12 月 27 日 01 時 12 分 <https://digital.asahi.com/articles/ASMDV7VFFMDVUTFK020.html> 2019 年 12 月 28 日閲覧）。一見煩瑣に見える形式的な手続きも実は馬鹿にならないという教訓を学ぶことができよう。

繰り返しになるが、これは会計検査院の仕事では無いのか。森友学園問題に関する会計検査院報告について野党、マスコミはご不満な御様子で、会計検査院も権力の走狗のようにみなしているのかもしれないが、報告書の質から見て会計検査院は野党、マスコミより能力が高く信頼できると私は判断している。

追加情報

下関市議の調査の続報に今頃気がついた。

「桜懇親会費払わず」 出席者聞き取り 下関市議が報告

『東京新聞』2019 年 12 月 20 日朝刊

<https://www.tokyo->

[np.co.jp/article/politics/list/201912/CK2019122002000127.html](https://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201912/CK2019122002000127.html)

2019 年 12 月 25 日閲覧

40 人に聞き取りをして、37 人が 5000 円を支払ったが、領収書は受け取っておらず、3 人は会費を払っていない、との答えを得たとのことである。会費の支払いのチェックが如何に行われたかは未詳である。会費を払わなかった 3 人があらかじめ申し込みをしていたか否かが問題となるが、この点も未詳である。申し込みをしていなければ員数外であるから特に問題とすべきことはないということになろう。とりあえず 40 人全員が前夜祭に申し込みをしていたと想定し、不払い率が全体にも適用可能であり、申し込み人数を 800 人と仮定すると、支払ったのは 740 人、不払いは 60 人となる。申し込みせずに当日参加で支払いをした人がいて最終的にトントンになる可能性もあろうが、とりあえず $800 \times 5000 \text{ 円} = 400 \text{ 万円}$ に徴収金額が達しなかったことを想定する。その場合、ホテル或いは旅行社がこのようなケースを予期して料理・飲み物を少なめに用意していれば、徴収分によしとすることもあるかも知れない。もし不足（このケースでは 30 万円以下）が生じた場合、どうしたかである。あべ事務所が出していて収支の記載がなければ政治資金規制法違反であろうし、買収に当たるとみなされれば公職選挙法違反となろう。しかし、首相の事務所が

そんな凡ミスを犯すものだろうか。また、これはどうやってさらに調べることが可能なのだろうか？

万が一こんなセコい話で首相が辞める羽目になったら前代未聞であろう。世界中から日本は清潔な国だなあと感心してもらえるだろう。そこに至る過程での猜疑と狡知が如何に汚いものであったとしても。

★一連の記述で、「野党、マスコミ」というときには、主として立憲民主党、国民民主党、共産党、NHK、民放各局、朝日新聞、毎日新聞、東京新聞などのことを指している。勿論、報道全体に関わるということより一部の政治主張や報道のありかに対する疑問なのだが、その部分への疑義はゆるがせにできないものと考え、やや極端に論評してみた。来年はこのような馬鹿騒ぎが続かないことを祈る。

もう一言。政治・経済の現状に危惧はある。しかし、今の野党、マスコミの法外な批判に同調する気には全く慣れない。今は政権批判をすることで野党、マスコミ側を支持しているかのように勘違いされることの方がむしろ受け入れがたい。私と同感の人はそれなりにいるのでは無いか。という、それはアレルギーだなどこちらが悪いかとのように難詰されるのかもしれない、クワバラクワバラ。日本政治の改良、刷新を妨げているのが自分たちなのでは無いかと一瞬でも疑って見たら如何かと老婆心ながらお勧めする。

本当に最後。

某紙社説が、年末にあたり、安倍政権が民主主義を破壊しつつあるという懸念で一年を締めくくろうとしている。私は別のところに記した通り、野党とマスコミが民主主義を破壊しつつあるのではないかと疑っている。その疑念の根拠の一つは籠池佳茂氏の著作である。勿論、籠池氏が全く偏った思想の持ち主である、あるいは、全くの誤解をしているという可能性もあると思う。しかし、仮にそうだとしても、森友学園問題の当事者の一人が正面からマスコミの悪巧みについて告発しているのであるから、それにきちんと答える義務があるのではないかと私は思う。

少し前に、**post truth** という言い方が流行ったことがある。道徳的な真理の主張や科学的な真理の探究が成り立たない時代になったというような大げさなことを言っているわけではないようである。公論において感情的な条件反射的反応が先行し確実な事実 **truth** 認識を尊重する努力（それは本当かと真偽を冷静に確認すること）がしばしば放棄されてしまうという嘆きだったように見受けられる。少なくとも日本では森友学園問題や桜の会の騒動・報道などを見る限りリベラルや左派にこの手の批判に与する資格はないように思え

る。あるいは、冗談だが、自分たちの信念を勝手に **truth** と解してご満悦だった人々が風向きが悪くなって癩癩を起こしている側面もあったのではないかと深読みしてみたい気がする。特定の〈真理〉にコミットすることが世間で全面肯定されないからと言って、それが **truth** の時代の終わりを意味する訳では勿論ない。

私の本来の関心事は文書の読み方、特にその解釈の政治性の問題であったが、勢い余って政治批判めいたことも記すことになった。身の程知らずは間違いない。この暮れを機会に止しにしたい。